

# 人事行政の運営などの状況を公表します

唐津市における職員の給与や勤務条件など、人事行政の運営などの状況を公表します

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 採用状況(平成18年度)

(単位:人)

区 分	競争試験	選 考	合 計
一般行政職等	32	0	32
技能労務職	0	0	0
消 防 職	15	0	15
合 計	47	0	47

### (2) 退職等の状況(平成18年度)

(単位:人)

区 分	定年退職	勸奨退職	普通退職	懲戒免職	死亡退職	合 計
一般行政職等	31	19	7	0	0	57
技能労務職	9	2	2	0	1	14
消 防 職	7	4	0	0	1	12
合 計	47	25	9	0	2	83

### (3) 部門別職員数の状況

部門	区分	職員数		対前年増減
		H18.4.1	H19.4.1	
一般行政部門	議 会	10	10	0
	総 務	262	258	4
	税 務	64	61	3

	労働	3	2	1
	農林水産	101	107	6
	商工	27	26	1
	土木	117	116	1
	民生	212	214	2
	衛生	117	112	5
	小計	913	906	7
特別行政部門	教育	250	242	8
	消防	172	176	4
	小計	422	418	4
公営企業等 会計部門	病院	33	31	2
	水道	59	60	1
	下水道	46	44	2
	その他	181	160	21
	小計	319	295	24
合計		1,654 〔1,840〕	1,619 〔1,645〕	35

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含みます)

2. [ ]内は、条例定数の合計です。

#### (4) 定員適正化計画の数値目標

定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	1,343人以内 (平成17年度当初比 20.5%減、346人減)

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

1,509人以内 (平成17年度当初比 10.7%減、180人減)
--------------------------------------

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (H19.3.31 現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	平成17年度 の人件費率
平成18年度	133,377人	59,253,025千円	1,844,975千円	12,808,780千円	21.6%	19.2%

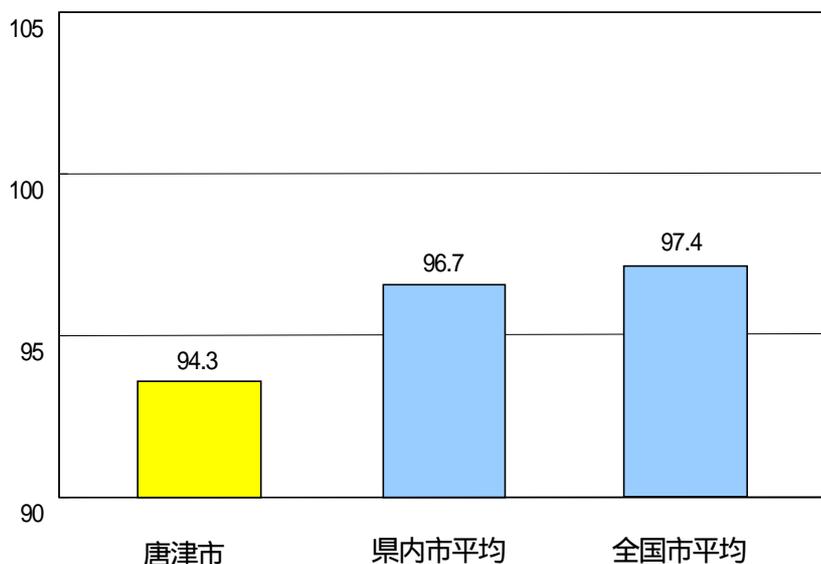
(注)人件費には、特別職(市長、市議会議員など)に支給される給与、報酬などを含みます。

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成18年度	1,320人	5,088,929千円	906,791千円	2,102,970千円	8,098,690千円	6,135千円

(注)職員手当には退職手当を含みません。

### (3) ラスパイレス指数の状況(平成19年4月1日現在)



(注)ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

### (4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
唐 津 市	44.0歳	333,364円	410,452円

佐賀県	43.6歳	354,390円	421,797円
-----	-------	----------	----------

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
唐津市	46.5歳	303,197円	321,145円
佐賀県	48.3歳	339,068円	380,760円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものです。

#### (5) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区分		唐津市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200円	182,200円	170,200円	182,200円
	高校卒	138,400円	146,700円	138,400円	146,700円
技能労務職	高校卒	134,000円	141,700円		

#### (6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	251,786円	302,992円	347,500円
	高校卒	216,400円	268,800円	320,000円
技能労務職	高校卒	209,871円	242,780円	255,680円

#### (7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長、支所長	23人	2.5%
6級	副部長、副支所長、課長	84人	9.1%
5級	課長、係長	242人	26.3%
4級	係長、主査	189人	20.5%
3級	係長、主査、職員	233人	25.3%

2級	職員	73人	7.9%
1級	職員	77人	8.4%
計		921人	100.0%

- (注) 1. 唐津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(8) 期末・勤勉手当(平成19年4月1日現在)

区 分		唐 津 市		国	
		1人当たり平均支給額 1,562千円			
		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
支給割合	6月期	1.4月分	0.725月分	1.4月分	0.725月分
	12月期	1.6月分	0.725月分	1.6月分	0.725月分
	計	3.0月分	1.45月分	3.0月分	1.45月分
職制上の段階、職務の等級による加算措置		有		有	

- (注) 1人当たり平均支給額は、平成18年度の支給額です。

(9) 退職手当(平成19年4月1日現在)

支 給 率	唐 津 市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職の特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	無		無	
1人当たり平均支給額	8,551千円	24,785千円		

- (注) 1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(10) 地域手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
離島診療所 (医師)	12%	5 人	12%

(11) 特殊勤務手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

区 分		全 職 種
職員全体に占める 手当支給職員の割合		27.8%
手当の種類 (手当数)		26 種類
代表的 な手当 の名称	支給額の多い手当	市民病院職員従事手当、医療手当、清掃業務従事手当、競艇開催業務従事手当、社会福祉業務従事手当
	多くの職員に支給 されている手当	税務事務従事手当、日曜休日勤務手当、消防業務従事手当

(12) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 18 年度決算)	394,994 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 18 年度決算)	299,238 円

(13) その他手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度 との異同
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族 1 人につき 6,500 円 (配偶者がいない場合 1 人目 11,000 円) (特定期間にある子 1 人につき 5,000 円を加算)	同じ
	借家・貸間 最高支給限度額 27,000 円 持家 (新築・購入から 5 年以内) 2,500 円	
通勤手当	交通機関利用者 55,000 円まで 全額支給 自動車、バイク、自転車 2,000 円~24,500 円 (片道 2 km 未満は対象外)	同じ

(14) 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		給 与 月 額 等	
給 料	市 長	963,000 円	
	副市長	770,000 円	
報 酬	議 長	503,000 円	
	副議長	459,000 円	
	議 員	438,000 円	
期末手当	市 長 副市長	(平成18年度支給割合)	
	議 長 副議長 議 員	6月期 12月期 計	1.6月分 1.7月分 3.3月分
退職手当	市 長	(算定方式) 給料月額×50/100×在職月数	(支給時期) 退職または
	副市長	給料月額×30/100×在職月数	任期満了時

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1週間の正規 の勤務時間	1日の正規 の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
40時間	8時間	午前8時30分	午後5時15分	午後0時15 分から午後 1時まで	勤務時間 の中途

(2) 年次有給休暇の取得状況(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	対象職員数 (C)	平均取得日数 (B)/(C)	消化率 (B)/(A)
36,386日	7,656日	918人	8.3日	21.0%

(注) 対象職員数は市長部局の職員(技能労務職員等を除く。)です。

(3) 休暇の概要

休暇の種類	日数・期間等	有給・無給の別
年次休暇	1年につき20日間	有給
夏季休暇	3日以内	有給
病気休暇	連続する90日以内(高血圧症等の慢性疾患 180日)	有給
忌引き	死亡した親族に応じて1日から10日の連続する日数	有給
父母等の祭日休暇	1日	有給
婚姻休暇	7日以内	有給
妊娠中又は出産後の通院休暇	妊娠月数に応じて必要と認める回数及び時間	有給
産前及び産後の休暇	産前 8週間(多胎妊娠 14週間) 産後 8週間	有給
育児休業	3歳に満たない子を養育する場合で承認を受けた期間	無給
部分休業	3歳に満たない子を養育する場合で1日の勤務時間のうち2時間を超えない範囲	無給
育児休暇	1歳に満たない子を養育する場合で1日2回それぞれ30分以内の時間	有給
配偶者出産休暇	3日以内	有給
生理休暇	2日以内	有給
看護休暇	5日以内	有給
介護休暇	連続する6月の期間内	無給
ボランティア休暇	5日以内	有給
公民権行使休暇	その都度必要と認める期間	有給
官公署出頭休暇	その都度必要と認める期間	有給
骨髄提供休暇	その都度必要と認める期間	有給
感染症まん延防止休暇	その都度必要と認める期間	有給
住居滅失・損壊休暇	その都度必要と認める期間	有給
非常災害交通遮断休暇	その都度必要と認める期間	有給

交通機関の事故等による 不可抗力休暇	その都度必要と認める期間	有給
公務災害による休暇	その都度必要と認める期間	有給
結核性疾患による休暇	勤続年数1年未満の者 6月以内 勤続年数1年以上5年未満の者 1年以内 勤続年数5年以上の者 1年6月以内	有給

#### (4) 育児休業等の状況(平成18年度)

(単位:人)

区分	育児休業取得者	部分休業取得者	介護休暇取得者
男性職員	0	0	0
女性職員	41	0	0
計	41	0	0

#### 4 職員の分限及び懲戒処分の状況

##### (1) 分限処分者数(平成18年度)

(単位:人)

処分事由	処分の種類					合計
	降任	免職	休職	降給		
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0	
心身の故障の場合	0	0	9	0	9	
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0	
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0	
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0	
合計	0	0	9	0	9	

##### (2) 懲戒処分者数(平成18年度)

(単位:人)

処分事由	処分の種類				合計
	戒告	減給	停職	免職	
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	1	0	0	0	1

全体の奉仕者にふさわしくない 非行のあった場合	0	1	0	0	1
合 計	1	1	0	0	2

## 5 職員のサービスの状況

### (1) 営利企業等の従事許可の状況(平成18年度)

許可の内容	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その 他の団体の役員、顧問若しくは評議員の職を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合	3

## 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 研修の状況(平成18年度)

研修区分	研 修 名	修了者数(人)
派遣研修	(財)地域総合整備財団、佐賀県など	6
研修機関派遣研修	自治大学校、市町村アカデミーなど	12
階層別研修	新規採用職員研修、管理者研修、新任係 長研修、監督者研修など	40
専門研修	社会教育主事研修、社会福祉主事研修、 複式簿記研修など	25
その他の研修	防災・危機管理セミナーなど	5

### (2) 勤務成績の評定

評定対象職員	副部長級以下の職員
評定者	被評定者が副部長、課長の場合 所属部長 被評定者が係長以下の場合 所属課長
評定方法	10月1日に実施
勤務評定の活用方法	職員の指導・監督及び適正な人事配置

## 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 健康診断の実績(平成18年度)

種 別	対象者	受診者数(人)
定期健康診断	全職員	1,595
大腸がん検査	25歳以上の職員	1,372
眼底検査	希望者	122
胃検診	30歳以上の職員のうち希望者	203

### (2) 公務災害補償(平成18年度)

	公務災害	通勤災害
申請件数	3	2
認定件数	3	2

### (3) 勤務条件に関する措置の要求の状況(平成18年度)

該当なし

### (4) 不利益処分に関する不服申立ての状況(平成18年度)

該当なし